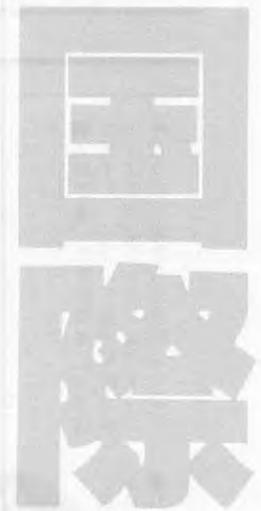


INTERNATIONAL



去る9月中旬に開かれた中国共産党全国代表会議は、当面の対外開放政策の行方と鄧小平以後への政治的布石を占ううえできわめて重要なものであった。

すでに数多く報じられたように、今回の会議は、鄧小平以後への布陣を固めるためのリーダーシップの大幅な若返りが目的であった。それはほぼ70%程度実現されたといえ、すでに80歳を超えた鄧小平主任と陳雲政治局委員が今回の会議で決定的に重要な役割を演じ、いずれも政治局常務委員として残ったことと示されるように、単なる若返り人事のための政治的儀式とはいえない意味をもっている。

今回の代表会議では、その開幕日に鄧小平と並んで陳雲が重要演説を行ない、明らかに最近の一連の経済政策、つまり対内的な経済活性化政策と対外的な経済開放政策を批判していたのが最大の注目点である。陳雲は、「われわれは共産党であり、共

■中国対外開放政策の行方

鄧小平の解放政策を真正面から批判した
原則派・陳雲の登場

中嶋嶺雄

東大教授

産党は社会主義をやるのである。現在すすめられている社会主義経済体制の改革は、社会主義制度の自己改善であり、自己発展である」として、その基調はあくまでも「社会主義の計画経済」に置くべきことを強調し、「万元戸」などの出現を激しく非難するとともに、鄧小平型経済政策を真正面から批判したのである。



中国の経済政策にかんする長老幹部でありながら、これまであまり目立たなかつた陳雲の存在が今回ほど大きくクローズアップされたことはなかつたといつてよい。

立ち、資料として添付された陳雲演説 中国共産党の新陣容一覽も便利だが、そこでも「両最高指導者にみられるこうした経済のかじ取りをめぐる力点の置き方の相違は、これからの中国を占ううえで看過できない問題点のひとつである」(志村規矩夫「中国党幹部若返りの全体像を探る」)ことが強調されている。

こうした新たな路線対立は、中国経済がこのところあちこちにひずみや混乱を来たし、貧富の差が新しく生じはじめたばかりか、対外的にも貿易収支の不均衡や無計画な輸入の増大のための外貨不足が深刻化するなど、様々な矛盾が表面化していることに起因しているよう。従って、来年から始まる第7次5カ年計画では、ここ2、3年のような急成長を抑制せざるを得なくなつたのであり、鄧小平らの改革派としては、陳雲らの原則派の圧力のまゝに一步後退をよぎなくされつつあるといえよう。

出来事

9/16~10/15

- メキシコ地震の被害1兆円におよぶ
- ロイターが日本語での金融情報を開始
- ソ連共産党、中央委員会総会で、科学技術重視の方針
- 中国共産党、五中全会で政治局員に胡啓立、李鵬らを用

(朝日、毎日日経新聞より)

■中嶋嶺雄(なかしまみねお)

1936年生まれ。東京外大、東大大学院卒。社会学博士。外務省特別研究員、オーストラリア国立大客員教授などを歴任。主な著書に「中ソ対立と現代」『現代中国と国際関係』『現代中国論』『北京列強』などがある。現東京外大教授。

■経済特区

80年5月に設立された、外資優遇措置のとられている地区。広東省の深圳(セン)、珠海、汕頭(スワトウ)、福建省の廈門(アモイ)の4地区。優遇策は、①工場用地の提供、企業所得税の減免など。面積(4地区合計)57平方キロ。外資導入額(85年上半年期まで)取り決め額28億3千100万USドル(内、既投資額9億9千800万USドル)。

■深圳

4経済特区のうち最も発展している地区。面積約5平方キロ。人口30万人。工業総生産額(84年)18億元。1人当たりGNP(84年)3千400元。外資導入額(84年末まで)取り決め額で18億HKドル(内、既投資額